

# 政策分析シート（平成23年度）

政策名	子育てしやすいまちの形成		政策No	03	部名	子育て支援部		
					部長名	黒川 重夫	内線	3800
関連部名	健康部、区民生活部							
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[ ]						
目的	すべての区民が安心して子育てができ、子育てに喜びと満足感が得られるような環境を整備する。							
指標	政策の成果とする指標名	指標の推移					目標値 (28年度)	指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度			
	地域子育て交流サロン設置数	6	7	9	10	13	子ども家庭支援センター及び汐入こども園の交流サロン除く	
	保育所待機児童数	49	49	49	39	0		
	放課後子どもプラン設置数	2	3	6	7	17		
	育児不安をもつ親の割合	20.1%	19.8%	19.4%		0.0%	乳幼児健診アンケートによる	
荒川区合計特殊出生率	1.17 (5位)	1.16 (5位)	1.22 (-)			23区1位を目標値とする 平成22年は区試算値		
現状と課題 (指標分析)	<p>ファミリー世帯の増加や地域社会とのつながりの希薄化などにより、特に在宅で子育てをしている保護者が育児不安や孤立感を感じることもある。このため、相談体制の整備や親子交流の場の提供をさらに進め、保護者の不安や負担の解消を図ることが求められている。</p> <p>保育所や学童クラブの整備を進め、乳幼児及び小学生を養育する保護者が子育てと仕事を両立できる環境整備に取り組んでいる。これに加え、在宅育児家庭に対する保育の提供や放課後子どもプランの設置など、多様な保育の展開や児童の安全・安心な居場所づくりの充実が求められている。</p> <p>各種健診や健康相談などの事業を通し、妊娠期から就学前までの親子の健康保持・増進を目指すとともに、小児初期救急医療体制を確保している。</p>							
今後の方向性	<p>《今までの成果及び指標分析を踏まえて》</p> <p>子ども家庭支援センターの機能を強化し、養育困難等のケースに対する対応力を高めることにより、児童虐待の防止や養育困難家庭の解消を図る。また、子育て交流サロンなどを拡充し、親子の交流の場や相談の機会を提供することにより、保護者の不安感や孤独感の解消に努める。</p> <p>認可保育園、認証保育所、保育ママなどの保育施設を整備することで、待機児童ゼロを実現するとともに、在宅で育児をしている家庭を含め、すべての家庭が、それぞれの生活状況に応じた子育てができるよう、育児サービスの提供や、地域の子育て活動への支援を行う。</p> <p>安心して子育てができる保健医療環境を整備し、親子の健康づくりに努める。</p>							

政策を構成する施策の分類			
施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
	前年度設定	今年度設定	
子育て環境の整備【03 - 01】	重点的に推進	重点的に推進	子育て家庭が安心して子育てができ、子育てに喜びと満足感が得られるよう、あらゆる社会資源を活用しながら、荒川区らしい、地域と一体となった子育て支援策の構築に努めていく。
多様な子育て支援の展開【03 - 02】	重点的に推進	重点的に推進	在宅育児家庭、共働き家庭等様々な生活状況の中で生じる子育て支援サービスへの多様な需要に応える施策を展開することは極めて重要である。
ひとり親家庭等への支援【03 - 03】	継続	継続	必要な方々に情報が十分行き渡るよう、給付制度の周知に努めるとともに、女性相談については、可能な限り早期の段階で十分な自立支援策が講じられるよう、相談体制の構築と支援制度の充実を図っていく。
子どもの健康づくり支援【03 - 04】	重点的に推進	重点的に推進	次世代を担う子どもの健全な育成は、社会の持続的発展に欠かせない。この施策は、乳幼児期の親子の健康を保持、増進することで子どもの健全な育成の一端を担うものであることから優先度は極めて高い。
小児医療の充実【03 - 05】	推進	推進	次世代を担う子どもの疾病に対応するために、医療体制の整備は重要な施策である。